



NRI

サステナビリティ ブック 2019



野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

NRIグループの取組みを紹介するページに配置されたアイコンについて

SDGs* (持続可能な開発目標) の17ゴールのうちから、本文で紹介したNRIグループの取組みが該当すると考えられるゴールを掲載しています。

* SDGs: 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



サステナビリティブック 2019 Contents

- 2 ごあいさつ
 - 特集
- 4 NRIグループ中期経営計画(2019-2022)
とサステナビリティ経営
 - 活力ある未来社会の共創
- 10 DXによる大転換期を、ともに好機とするために
- 12 お客様との「共創」で、新しい価値を創造
 - 最適社会の共創
- 14 生活を安心で、便利で、豊かなものに
- 16 グローバルで展開する、DXのビジネスプロセス変革
- 18 IT活用で、暮らしやすい社会をつくる
 - 安全安心社会の共創
- 20 金融分野でも、安全安心なITインフラを提供
- 22 リモートワークを、快適かつ安全に
- 24 便利で豊かな暮らしと社会を支える
 - グローバル
- 26 すべての子どもたちに、充実した教育の機会を
 - 人づくり支援
- 28 日本と世界の未来を支える、若い世代を応援
 - ステークホルダーとの関係づくり
- 30 多様なステークホルダーの声に耳を傾ける
- 32 参加しているイニシアチブ
- 34 数字で見るサステナビリティピックス
- 36 外部からの評価
- 40 グローバルネットワーク
- 41 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾



野村総合研究所（NRI）は、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という企業理念のもと、「未来社会創発企業」を目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2019年5月1日、平成から令和に改元されました。令和の時代は、新しいテクノロジーへの期待が高まると同時に、経営戦略としてのサステナビリティ（社会の持続可能性）の視点が重要な時代になると考えています。

世界では気候変動問題、貧富の格差、人権問題、食糧問題、難民問題など多くの社会課題が顕在化しています。また、日本を含む先進国では少子高齢化が進んでいます。新しいテクノロジーはこのような社会課題を解決するものとして期待されています。

新しい時代に、企業は、利益重視オンリーの経営から、社会課題を捉え、事業の中で解決していく経営に変わっていくこと、すなわち、経済価値だけでなく社会価値を生み出すことが求められています。

NRIは、お客様が事業の中で社会課題を解決していくことを支援し、社会価値をお客様と共創していく企業になっていきたいと考えています。

そのような想いから、NRIは、国連グローバルコンパクト(UNGC)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)などに賛同し、参加を表明しています。

「NRIグループ中期経営計画(2019-2022)」では「価値共創を通じた社会課題の解決」をうたい、「新たな価値創造を通じた活力ある未来社会の共

創」「社会資源の有効活用を通じた最適社会の共創」「社会インフラの高度化を通じた安全安心社会の共創」の3つの社会価値の共創を中核に事業を推進していくことを決めました。

今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、私たち自身も変化しながら、新しいテクノロジーの潮流を先取りし、未来社会における課題解決に繋がる事業を推進することで、持続可能な未来社会づくりに貢献し、社会的責任を果たしてまいります。

また、国内外の多様なステークホルダーの声に対し真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。





NRIグループ 中期経営計画（2019-2022）とサステナビリティ経営



NRIグループは、持続的な企業価値の向上を目指して、ビジョン・ステートメント“Share the Next Values!”のもと、2015年4月に長期経営ビジョン「Vision2022」（2015年度-2022年度）をスタートさせました。

2019年度は「Vision2022」の折り返し年にあたり、令和の時代の幕開けとともに後半4カ年が始まります。「Vision2022」の実現に向けて、「NRIグループ中期経営計画（2019-2022）」（以下「中期経営計画2022」）を策定しましたので、その内容を紹介します。

「中期経営計画2022」

でめざす姿

「中期経営計画2022」では、2022年度の営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円などの財務目標を設定しました。また、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」に加えて、CSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) への取組みを「価値共創を通じた社会課題の解決」として新たに明示しました。

NRIグループの企業理念「未来創発」は、イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題の解決に貢献するという姿勢を示しています。1965年の創業から54年間、

この考え方に変わりはありません。「未来創発」という理念に基づくVision2022ビジョンステートメント「Share the Next Values!」は、CSVの考え方にも共通する概念です。

社会課題の解決によって持続可能な未来社会づくりに貢献することで、NRIグループ自身も持続的に成長していこうと考えています。

価値共創を通じた 社会課題の解決

「価値共創を通じた社会課題の解決」においては、「NRIらしい3つの社会価値」を定義しました。3つの社会価値:「活力ある未来社会

の共創」「最適社会の共創」「安全安心社会の共創」で、NRIグループの事業との関連性を整理し、経営のPDCA (計画-実行-分析-検証-改善のサイクル) に組み込んでモニタリングを行います。

新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創

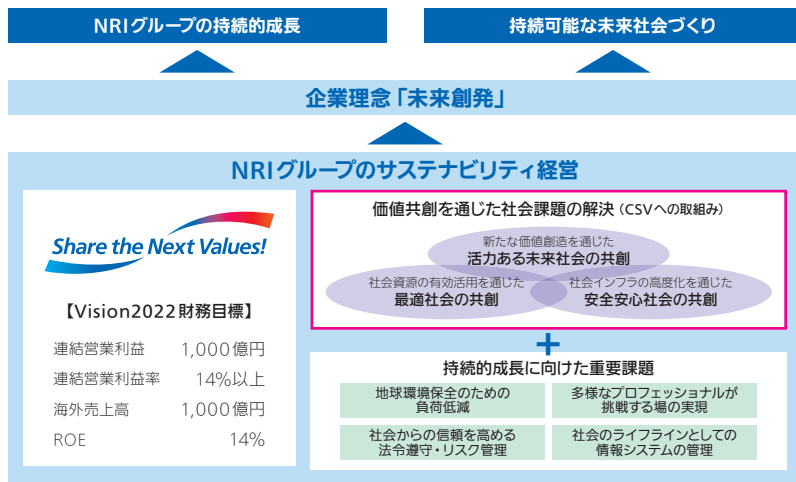
— 未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを楽しめる、豊かで快適な社会をめざす

ビジネスプロセスのデジタル化に向けたニーズはますます高まっています。ビジネスモデルの変革「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に取組み、DX1.0(既存ビジネスの効率化・高度化などのプロセス変革

に寄与するDX) はもちろんのこと、DX2.0 (デジタルで新たなビジネスモデルそのものを生み出すDX) を強力に支援します。お客様のDXパートナーとして継続的に事業を拡大し

ていきます。また、コンサルティング事業などを通じて社会・制度の提言を行っています。

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿



社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創

— 大切な社会資源 (人財・モノ・カネ・知的資産) を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす

ビジネスプロセスを最適化し、日本の金融サービスを支えて「所有から利用へ」の流れをけん引します。ASP (Application Service Provider: ビジネス用のアプリケーション・ソフトウェアを、インターネットを介して複数の顧客に提供する事業者やサービス、ビジネスモデル) によって最小限のリソースで最大限のアウトプットを引き出す産業構造への転換期に、NRIは共同利用型サービスを提供して貢献します。業種の垣根を越えて、企業の社会資源を

無駄なく有効活用できるビジネス基盤を共創します。

社会インフラの高度化を通じた安全安心社会の共創

— 情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす

ITインフラやクラウド環境の一元化・最適化を担い、高度な情報セキュリティサービスやデータセンターにおける安定したサービス運用を提供します。




また、コンサルティング事業を通じて、防災、減災、復興支援などの領域で、政府や自治体と安全安心な社会インフラを共創します。

「中期経営計画2022」における成長戦略

いま、国内企業の多くで、DXの有効性や必要性を認識しながらも着

手できない、取り組んだが成果が得られないといった状況が見られます。これは既存事業との利益相反やIT人材不足が要因だと思われます。

NRIらしい3つの社会価値

NRIらしい3つの社会価値	NRIグループの活動の例
 <p data-bbox="746 609 959 647">新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創</p>	<p data-bbox="1187 580 1342 594">● ビジネスモデル変革</p> <ul data-bbox="1203 602 1390 654" style="list-style-type: none">・DXコンサル、アナリティクス・D2C、金融デジタル事業・異業種間連携、新規参入支援 <p data-bbox="1187 661 1422 676">● 社会・制度提言、情報発信 など</p>
 <p data-bbox="746 754 943 792">社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創</p>	<p data-bbox="1187 728 1358 742">● ビジネスプロセス変革</p> <ul data-bbox="1203 750 1390 764" style="list-style-type: none">・戦略/業務/システムコンサル <p data-bbox="1187 772 1374 787">● ASPによるリソース削減</p> <ul data-bbox="1203 792 1369 829" style="list-style-type: none">・ビジネスプラットフォーム (STAR、BESTWAY など)
 <p data-bbox="746 902 959 940">社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創</p>	<p data-bbox="1187 875 1310 890">● ITインフラ変革</p> <ul data-bbox="1203 893 1390 930" style="list-style-type: none">・セキュリティ事業・クラウド、マネージドサービス <p data-bbox="1187 938 1326 953">● 安定サービス運用</p> <p data-bbox="1187 960 1449 975">● 防災・減災政策提言・復興支援 など</p>

産業界全体においては、ITシステムの老朽化が深刻化し、将来的に競争力の低迷、人材の枯渇、事業機会の逸失に至る「2025年の崖」の到来も懸念されます。「中期経営計画2022」では、以下の3テーマを成長戦略として設定し、

お客様とのさらなる価値共創をめざします。

1. DX戦略

テクノロジーを活用した顧客のビジネスモデル、プロセス変革、お客様のビジネスプロセスやビジ

ネスモデルの変革において、戦略策定からソリューションの実装まで総合的に支援します。コンソリューション[®]（NRIグループの独自のサービス形態。企画・構想段階からコンサルティングとITソリューションが顧客と並走し、仮説検証を繰り返しながらビジネスを創出するモデル）で、お客様の価値共創パートナーとして貢献します。

具体的には、NRIグループの強みを活かし、リアルな顧客体験とデータ分析を融合させたソリューションの提供、高品質なビジネスプラットフォームの構築、アズ・ア・サービス（as a Service）型の新たなビジネスの展開などをサポートします。

また、ビジネスプラットフォーム戦略



として、高品質な共同利用型サービスやデジタルアセット対応のサービスなど、NRIグループのコアビジネスを拡大させるとともに、業界構造の変化に合わせた新たなビジネスプラットフォームを提案し、新事業創出や新市場進出をサポートします。さらに、クラウド戦略として、レガシーシステムのモダナイゼーション（長期間稼動してきたITシステムの刷新）をベースに、多様化するシステム基盤からアプリケーション開発まで総合的にサポートします。

2. グローバル戦略

豪州・北米での外部成長を軸に、事業基盤を拡大

豪州と北米を注力地域として、

M&Aなどによる外部成長を軸に事業基盤の拡大を進めます。豪州では、2016年にグループ会社となったASGとの相乗効果を高めることで、豪州におけるITソリューションベンダーとしての地位確立をめざします。北米では、デジタル領域における高付加価値なIP(知的資産)を獲得することを通じて事業拡大を行います。M&Aの投資規模は、2019年度から2022年度までの4年間で500億円以上を想定しています。

3. 人材・リソース戦略

成長戦略を支える人材・リソースの拡充・高度化

DXなどデジタル時代を支え、勝ち

抜くことができる人材の採用と、育成を強化します。特に、ビジネスデザイナーやデータサイエンティストなどのスペシャリストの採用拡大と戦略的な育成を行います。NRI単体だけでも、2019年度から2022年度までの4年間で、1,000人以上の増員を計画しています。また、ダイバーシティ、多様な働き方の実現を通じた社員のさらなる活躍促進もめざします。

以上を通じて、NRIグループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」を推進していきます。



デジタル資本主義は今後どう発展していくのか？

シナリオ1 純粋デジタル資本主義

- ・テクノロジーが人間の労働を代替し、それを巨大なプラットフォームがデータ管理する
- ・テクノロジーで資本主義が強化され、経済格差はさらに拡大(WTA: a winner takes all)する
- ・テクノロジーは表現や発言の監視等、抑圧の道具に用いられ、民主主義が侵害されていく



シナリオ2 市民(デジタル)資本主義

- ・公共性の高い複数のプラットフォーム(デジタルコモンズ)からなるシェアリング経済が形成される
- ・プラットフォーム上で市民一人一人のスキルや未活用資産が価値を生み出すマイクロ資本となる
- ・機会とアクセスの提供は平等化を進展させ、経済格差は広がらず、民主主義も強化される
- ・プラットフォームを支配するのは市民であり、市民の意思(主権)が尊重される

シナリオ3 ホスト資本主義

- ・中央の管理者が不要な、自由で平等なブロックチェーン上のシェアリング経済が構築される
- ・企業組織がモジュール化され大企業は死滅し、小規模なグループ小企業や個人が経済の中心を担う
- ・再生エネルギーにより移動等のインフラサービスは競争費ゼロに達し、公共財となっていく
- ・財やサービスの価値が無料に近づき、生産者余剰はなくなり、資本主義が崩壊していく

基調講演

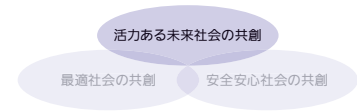
デジタルが変える産業の未来

NRI 総合研究所 代表取締役社長 此本 臣吾

NRI 未来創発フォーラム2018



DXによる大転換期を、ともに好機とするために



より多くの皆様と、問題意識や知見を共有し、
活力ある未来社会を共創していきたいと考えています

NRIは、企業理念「未来創発」に基づき、社内外の専門家・有識者による、日本や世界の未来の姿を考えるためのビジネスフォーラム「未来創発フォーラム」を、毎年秋に開催しています。2017年からの3年間は「デジタルが拓く近未来」を共通テーマに掲げ、日本や世界のあるべき姿や企業経営の方向性を議論しています。

2017年は、米国の著名な文明評論家であり経済評論家でもあるジェレミー・リフキン氏と、地方創生、金融業、製造業がどう変わるかについて考えました。2018年は、スイスのビジネススクール、国際経営開発研究所のマイケル・ウェイド教授と、DX*が通信・メディア、製造、交通、不動産の各分野に与える影響について考えました。

3年間のシリーズの最終年となる2019年は、社会・産業のデジタル化に向けた提言を行う予定です。NRIグループは、こうした提言活動を通して、より多くの皆様とともに活力ある未来社会を創っていききたいと考えています。



*DX(Digital Transformation):デジタル技術を駆使し、企業のビジネスモデルや経営、業務プロセスを変革すること、ひいては産業や社会のあり方にも変革をもたらすこと

日本の魅力、再発見！
行き先はおまかせ、マイルをつかってどこかに行こう！

どこかにマイル

Go somewhere

お申し込み

ご利用案内

どこかにマイルとは？
往復6,000マイルでどこかに行ける
新しい旅のかたち



12 日本航空(株)「どこかにマイル」ウェブサイト

出発地 東京 (羽田)

到着地 選択してください

出発日 12月7日(木)

到着日 選択してください

乗客数 2名

機内 0名

機外 0名

検索する

マイル引き落とし手続きをする方

申込番号入力
(訂正は申し込み専用ダイヤルへ)

氏名 CODE

氏名 PARTIAL

お申し込み内容の確認・マイル引き落とし

お申し込みを行うマイルを引落とすのは申込の時点で可能でありご利用ください。



山形へ

五石寺 (山形市)
『山寺』の通称で知られる宝珠山立石寺。山の急斜面に堂宇が点在し、1,000段を超える石段の先に奥の院がある。松尾芭蕉が『奥の細道』の中で、この地について歎んだ、『聞けさや 岩にしみ入る 雨の声』の句は、あまりにも有名。



石垣島へ

重要伝統的建造物群保存地区 (竹富町)
沖縄本島の美しい景観が残る、伝統的建造物群である竹富島の町並み。赤瓦屋根にシーサーを飾る民家。サンゴ砂を敷き詰めた白い道、琉球石灰造の建物がここには流れる。

写真・画像提供：日本航空(株)

お客様との「共創」で、新しい価値を創造

サービス提供者にとっても利用者にとっても 真に価値あるサービスを生み出します

往復6,000マイルで日本の“どこか”に行ける国内線特典航空券サービス、日本航空(株)(JAL)の「どこかにマイル」。2016年12月のサービス開始以来、人気を集めています。通常の特典航空券に必要なマイルの半分以下でサービスが受けられるうえ、行き先はおまかせという、旅のわくわく感、偶然性を味わえます。対象となる発着路線も拡大し、充実したサービスを提供しています。

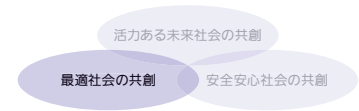
このサービスは、構想段階からシステム開発までJALとNRIが「共創」する形で生まれました。航空会社にとっては空席の活用、地域にとっては閑散期の旅行者誘致や地域活性化、ひいては地方創生の一助にもなるなど、多様な価値を生み出しています。サービスの提供者と利用者、双方にメリットのあるシステムが評価され、2018年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

また、JALとNRIは、2019年2月、共同出資会社「JALデジタルエクスペリエンス(株)」を設立しました。最先端のデジタルマーケティング技術を駆使し、豊かな体験や新たなライフスタイルを提案する新サービスを創出していきます。





生活を安心して、便利で、豊かなものに



学生にも、保護者にも、大学生協にも 喜んでいただけるしくみを提供しています

大学生協は、コンビニ、書店、食堂などの運営によって、学生や教職員の生活を支えています。NRI ネットコム(株)は1991年の設立当初から、そうした大学生協の会計・基幹システムを構築・運用する事業に携わってきました。

ミールカードは、1年分の前払い方式で、手持ち現金を気にすることなく1日の利用上限額まで生協食堂を利用できるサービスです。また、利用履歴には摂取した栄養価情報も表示され、学生本人だけでなく、希望があれば保護者も確認できるため、食育支援・学生の元気を見守ることに貢献しています。

食堂やコンビニでは、顧客対応時間を増やすため、セルフレジによる省人化、小型タブレットPOSを活用した業務効率化を推進しています。また、画像認識技術を活用したPOSレジの自動化も予定しており、人的資源の再配置の促進とレジスピードのさらなる向上を目指しています。

NRI ネットコム(株)は今後も大学生協とともに、組合員の生活を支援していきます。





グローバルで展開する、DX*のビジネスプロセス変革

NRIグループ「ASG」は、オーストラリア統計局の 新たな基幹業務システムを構築しました

2016年からNRIグループの一員となった、オーストラリアのASG Group Limited(以下ASG)は、官公庁や民間企業に対して統合基幹業務システムや経営データ分析など、IT分野のソリューションとコンサルティングを提供しています。人口や産業などに関する情報収集と発表を行う政府機関「オーストラリア統計局」では、経年によって既存システムが老朽化し、データの管理方法に多くの課題を抱えていました。古くなったアプリケーションが数多くあり、システムとプロセスが相互連携していないためにデータ処理が分断される、運用コストがかさむなどの問題です。

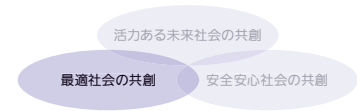
そこでASGは、2016年4月、オーストラリア統計局の基幹業務システムを刷新し、データの互換性を確保した新たなソリューションを構築しました。これにより、ビッグデータの活用や高度な分析、一貫性のある詳細な統計情報の生成が可能になり、より付加価値の高いサービスや情報ソリューションを提供できるようになりました。



*DX(Digital Transformation):デジタル技術を駆使し、企業のビジネスモデルや経営、業務プロセスを変革すること、ひいては産業や社会のあり方にも変革をもたらすこと



IT活用で、暮らしやすい社会をつくる



金融・事業会社・公共分野を支える社会のプラットフォームで、業務の効率化を支援します

NRIは、重要な社会インフラの一つとなったマイナンバーに関連するサービスを、企業や組織・団体に提供しています。

「e-BANGO」は、マイナンバーを安全に保管・管理するサービスです。金融機関向けとして重厚、堅牢に設計・開発されていますが、金融機関ばかりでなく、流通業や製造業、不動産業、病院、学校、地方公共団体など、国内の170を超える企業や組織に利用されています。特に地方公共団体には、2018年4月から、総合行政ネットワーク（LGWAN）経由で安価で提供し、マイナンバーなどの重要情報を管理するインフラとして活用されています。

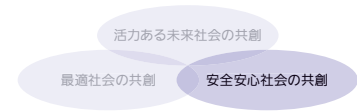
また、「e-NINSHO」は、総務大臣に認定された公的個人認証サービスを中心として、ネット社会における本人確認を幅広く実現するサービスです。

NRIは、利用者のリスク軽減を図るだけでなく、デジタル社会のデジタル・ガバメント構想における民間側の推進役として、これからも積極的に取り組んでいきます。





金融分野でも、安全安心なITインフラを提供



クラウド環境でのシステム基盤構築で、 運用負荷の軽減と、セキュリティの確保を実現します

いま、金融分野でも、ITインフラにパブリッククラウドを導入する企業が増えています。ソニー生命保険㈱は、「Microsoft Azure(アジュール)」を使い、顧客からの電話対応などでオペレーターが使用するカスタマーセンターのシステムを2018年5月に刷新しました。

NRIはこれまで、ソニー生命保険㈱の契約管理システムなどの基幹システム構築をはじめ、商品対応などを支援してきました。Azureの基盤導入にあたっては、システム設計・開発から運用環境整備まで一貫して携わりました。クラウド上のカスタマーセンターシステム導入によって運用負荷は軽減され、運用コストの削減が実現しました。また、クラウドの継続的なリスク評価にNRIの金融機関向けクラウドリスク管理支援サービスを適用。FISC*が定める安全対策基準についてNRIが評価代行を行い、顧客情報を安全かつ継続的に管理できるようになりました。

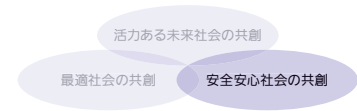
NRIグループは、ナビゲーションとソリューションの提供を通じて、お客様のビジネスのさらなる拡大を支援するとともに、安全安心な社会の共創に貢献します。



* 金融情報システムセンター



リモートワークを、快適かつ安全に

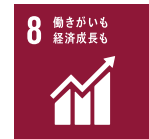


「端末にデータを残さない」から 「端末からデータを出さない」業務IT環境をつくります

働き方改革の高まりやワークライフバランスの多様化によって、「いつでも」「どこでも」必要な人材が必要なだけ業務を行う効率性が求められています。そのような流れのなか、オフィスと同じように業務を行えるIT環境の整備や、業務でクラウドサービスなどを利用する場合の利便性とセキュリティの両立が課題となっています。

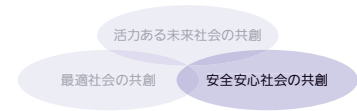
NRIセキュアテクノロジーズ(株)は、「端末からデータを出さない」というコンセプトで、リモートワーク向けセキュリティソリューション「ビズリモ!」を提供しています。これは、オフィス外でネットワーク接続が一時的にできない状況下でも、端末にデータを保持し、作業が可能で、なおかつセキュアなIT環境を実現します。もちろん、端末からの情報漏えいの抑止、重要情報のアップロード規制などの、高度なセキュリティ機能を備えています。

NRIグループは、多様な働き方に対応した、快適で安全なIT環境づくりに、より一層努力していきます。





便利で豊かな暮らしと社会を支える



提供するITサービスの安全安心のため、データセンターの徹底した点検活動とともに、訓練を重ねて運営を鍛えます

情報化が進んだ現代では、多くの情報システムが24時間365日動き、人々の暮らしや社会を便利で豊かにしています。そうした社会インフラとなる情報システムが動くNRIのデータセンターは、免震構造を持った堅牢な建物であるとともに、異なる変電所からの電力引き込みに加えて、自家発電設備を備えるなど、二重三重のバックアップを持った高度な専用施設です。

データセンターが安全安心であり続けるために、一つひとつの設備やそれらを制御する機能が非常時に適正に稼動するよう、徹底した点検活動を実施しています。さらに、運営に携わる者全員が、災害や不測の事態はいつ何時でも起きるとの認識のもと、万一の事態においても迅速で適切な対応ができるよう、日々の運営を通じてその能力を維持向上させていくことが重要です。

NRIのデータセンターでは、停電の際に設備が正しく動作することを確認する総合連動点検のほか、大規模障害の発生を想定し、社内組織や各担当者が適切に対応できることを確認するための大規模障害運用訓練を含め、年間約4,500回以上の運用訓練を日々積み重ねています。





すべての子どもたちに、充実した教育の機会を

ロボットを活用して「バーチャルクラスルーム」を作り出し、 新しい教育の場を創出します

NRIグループが事業展開している豪州では、その広大な国土から、日本とは異なる社会課題が発生しています。「ディスタンス」と呼ばれる、学校に通えない、病院に通えない、広大な農地の管理が難しい、といった問題です。

住まいが地理的に隔絶しているなど、教育を受ける機会が限られている生徒のために遠隔教育学校が整備されており、現在2万~2万5千人が利用しています。しかし、教師が生徒の状態や理解度、学習環境を把握することは難しく、生徒も他の生徒と話したり遊んだりすることが困難な状況にあります。

NRIはこの遠隔教育分野において、教師と生徒がFace to Faceでコミュニケーションできる、テレプレゼンスロボットと呼ばれる可動式ロボットを使い、いくつもの学校や遠隔地の生徒が住む家庭をつないで「バーチャルクラスルーム」を作り出す実証実験を行いました。これにより、ロボット活用による教育の質の向上や、遠隔地に住む生徒も積極的に学校生活を送れることが確認され、デジタルを活用した社会課題の解決に一定の成果が得られました。





「NRI学生小論文コンテスト2018」の受賞者および審査委員

特別審査委員の池上彰さん(名城大学教授・東京工業大学特命教授、前列右端)、最相葉月さん(ノンフィクションライター、前列左端)

日本と世界の未来を支える、若い世代を応援

若い人たちが未来に目を向け、何をすべきかを考え、
熱い思いを語れる場を提供しています

NRIグループでは、2006年から毎年、「NRI学生小論文コンテスト」を開催しています。このコンテストは「未来創発」を企業理念に掲げるNRIが、これからの社会を担う若い人たちに、未来に目を向け、自分たちが何をすべきかを考え、社会に広く発表する場を持っていただきたいとの思いから、継続して開催しているものです。2017年度からは、最終審査にプレゼンテーションを追加し、直接その熱い思いをうかがっています。

13回目となる2018年度のコンテストでは、「2030年の未来社会を創るイノベーションとは——世界に示す日本の底力!」をテーマに論文を募集しました。さまざまな問題を抱える課題先進国の日本だからこそできる、日本や世界の新しい時代を切り拓く、オリジナリティあふれる提案が多数集まりました。NRIグループは、これからも次世代社会を担う人づくりを支援していきます。





グループは、「コンパニオン」を通じて3つの社会価値を創出する

社会価値	SDGs	取り組み
社会価値1	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15	環境・社会・ガバナンスの3つの分野で、持続可能な成長を実現し、社会課題の解決に貢献する。
社会価値2	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15	環境・社会・ガバナンスの3つの分野で、持続可能な成長を実現し、社会課題の解決に貢献する。
社会価値3	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15	環境・社会・ガバナンスの3つの分野で、持続可能な成長を実現し、社会課題の解決に貢献する。

環境・社会・ガバナンスの3つの分野で、持続可能な成長を実現し、社会課題の解決に貢献する。

環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス

環境・社会・ガバナンスの3つの分野で、持続可能な成長を実現し、社会課題の解決に貢献する。

環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス
環境	社会	ガバナンス



多様なステークホルダーの声に耳を傾ける

国内外の多様なステークホルダーが求める声に耳を傾け、NRIグループのサステナビリティ経営に反映していきます

NRIは、2012年からサステナビリティに関する有識者とのダイアログを毎年実施しています。2017年からは海外の有識者とのダイアログも開始。2018年8月には、国際的なESG評価機関のRobecoSAM、SDGsの推進組織のWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)と対話しました。

2019年1月に、事業のサプライチェーンを構成するパートナー企業17社とのサステナビリティ・ダイアログも行いました。

2019年2月に、メディア、機関投資家、専門家など集めて、NRIグループのサステナビリティ経営を説明するESG説明会を初めて実施しました。参加者からは、NRIグループに対する期待と要望など、多くの意見をいただきました。

NRIグループは、多様なステークホルダーとの対話を通して、社会の要請やNRIグループの課題を把握し、経営に反映させていく努力を続けていきます。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブに積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

2018年度には、WBCSDとJCIに加盟し、TCFDとRE100に賛同しました。

UNGC (国連グローバル・コンパクト)

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。



WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、環境保全と経済発展に関する国際的関心と必要な行動を促すため、1995年に創設されました。



JCI (気候変動イニシアティブ)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会のもと組成されたTCFDの最終提言への支持を表明しました。



Science Based Targets initiative(SBTi)

世界の平均気温の上昇を「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブです。



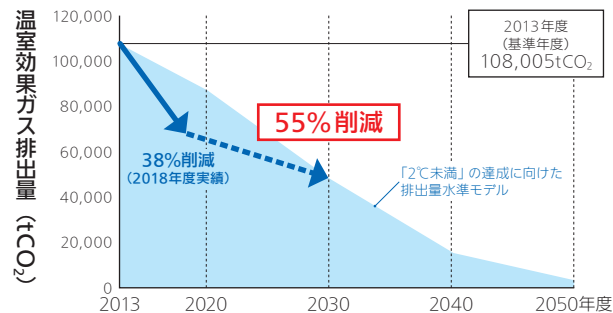
RE100 (Renewable Electricity 100%)

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーによるもので賄うことを目標としています。



環境目標の設定

NRIグループは、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で55%削減、データセンターの再生可能エネルギー利用率36%、SBT水準の環境目標を設定するサプライヤー70%以上を目標とし、2018年9月にSBTiの認定を受けています。さらに2050年度には、全ての消費電力を再生可能エネルギー由来のものをすることを目標としています。



数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	5,012億円(2019年3月期)
時価総額	1兆2,638億円
連結従業員数	12,578人

温室効果ガス排出量

38%削減

2018年度実績(2013年度比)

2030年度目標

55%削減



海外拠点従業員数

3,574人

海外拠点従業員比率

28.4%

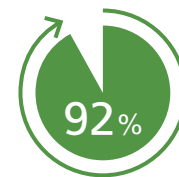


環境マネジメントシステムのカバー率

92.9%

(2018年度)

NRIではISO14001と独自のNRI-EMSを併用しています。

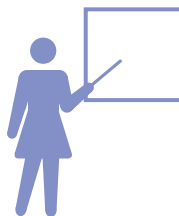


女性管理職数と女性比率

202名 7.1%

(2019年4月1日現在)

女性活躍推進法にもとづく行動計画を策定し、2022年度末までに管理職に占める女性社員の比率を8.5%以上にする目標を掲げています。



年次有給休暇取得率

71.3%

(2018年度)

各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する自立型施策を続けています。



育児休業取得後の復職率 (男女合計)

97.2%

(2018年度)

育児休業取得者数は261名でうち194名が男性社員です。



2018年度被災地への復興支援寄付金 平成30年7月豪雨災害義援金寄付額

561.7万円

熊本地震義援金寄付額

296.0万円

東日本大震災復興支援金寄付額

800.0万円



外部からの評価

— ESG 株式指数の構成銘柄への採用

2018年の世界のESG投資額は、約3,400兆円にのぼります。
NRIは、代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

World Indexには、2018年に初採用されました。
Asia Pacific Indexには、2016年から3年連続で、採用されています。



MSCI ESG Leaders Indexes*

Global Sustainability Indexesから改称された指数です。2016年から3年連続で、採用されています。



FTSE 4 Good Developed Index

2006年から13年連続で、採用されています。



なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定しています。2016年から3年連続で、選定されています。



年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式を対象として選定している4つのESG株式指数のすべてに、それら指数がGPIFに選定された当初から、NRIは構成銘柄に採用されています。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*

2017年7月から2年連続で、採用されています。



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)*

2017年7月から2年連続で、採用されています。



FTSE Blossom Japan Index

2017年7月から2年連続で、採用されています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2018年9月に採用されました。



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価

—中央省庁などによる認定

えるぼし最高位 (3段階目)

厚生労働大臣から、女性活躍推進法に基づく取組み状況が優良な企業として、NRIは2017年1月に認定されています。



くるみん

厚生労働大臣から、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、2007年より継続して認定されています。



健康経営優良法人 (ホワイト500)

官民連携組織である日本健康会議から、特に優れた健康経営を実践している大企業として、NRIは2017年2月以来、3年連続で認定されています。



プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組みを行っている企業として、2018年に認定されています。



—民間団体などからの表彰

第21回 日経アンニュアルレポートアワード 特別賞

日本経済新聞社クロスメディア営業局が主催し、日本公認会計士協会が後援する「第21回 日経アンニュアルレポートアワード」において、NRIの「統合レポート2018」が特別賞を受賞しました。これは、取組みが簡潔にまとめられていること、進捗状況を評価しやすい財務・ESGデータの開示が行われていることなどの点が評価されたものです。

FinTech Rankings 世界第9位

IDC Financial Insightsが毎年発表する、金融ITサービス企業の世界ランキングです。NRIは、2018年に第9位に選ばれ、9年連続でトップ10入りを果たしました。なお、IDC Financial Insightsは、金融機関やIT業界のリーダーに向けて、経験豊富なアナリストが、銀行、保険、証券、投資業務のビジネスやIT戦略のための調査やコンサルティングサービスを提供するグローバル金融サービス企業です。

The FTF News Technology Innovation Awards 2018

Best Artificial Intelligence (A.I.) Initiative賞

この賞の受賞企業の選定や表彰は、金融関連の専門メディアであるFinancial Technologies Forumが主宰しています。金融テクノロジー会社、サービスプロバイダーおよび監査機関を対象に、この1年間の功績をたたえることを目的としています。NRIの、2017年におけるAIを用いた実証実験やソリューション導入の実績が高く評価されました。

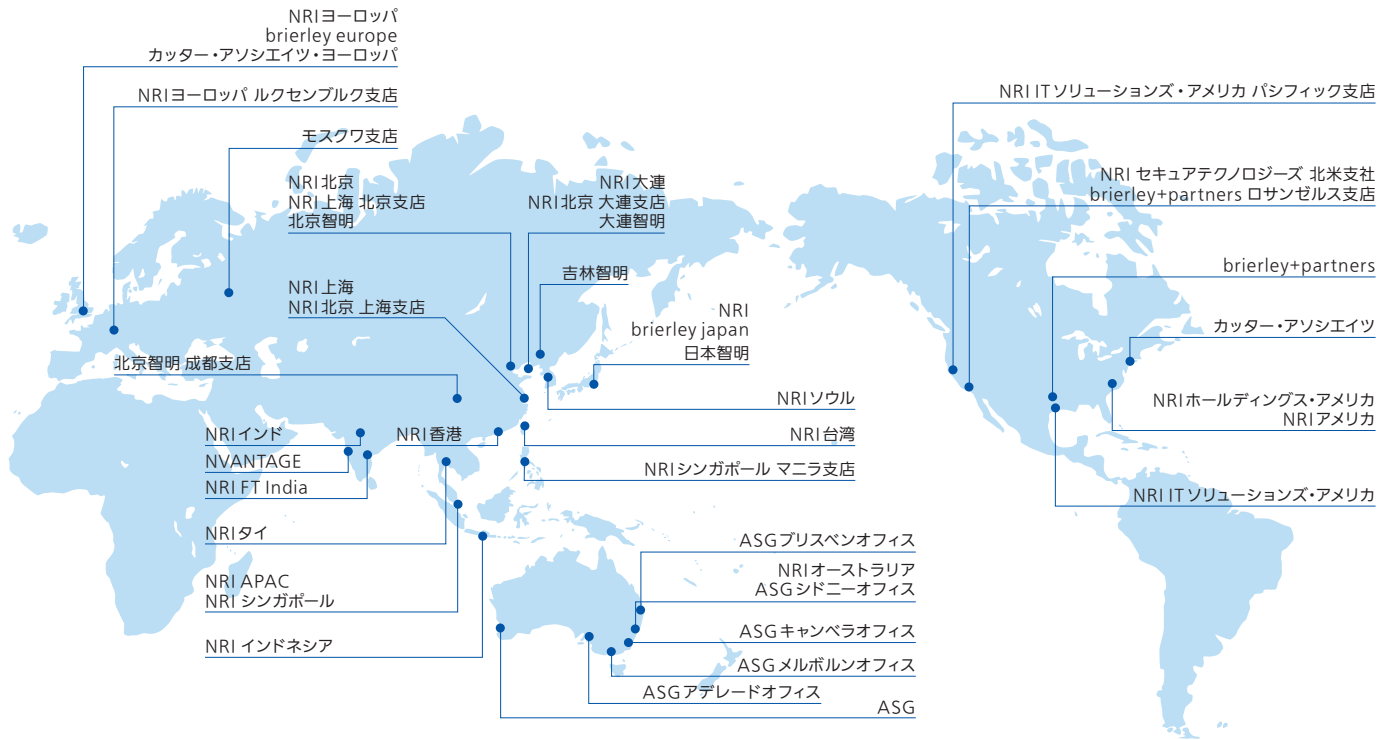
2018 Frost & Sullivan Best Practices Awards

2018 Japan Managed Security Service Provider of the Year Award

NRIセキュアテクノロジーズ㈱は、マネージドセキュリティサービス部門における最高位の表彰を、昨年に引き続き2年連続で受賞しました。



グローバルネットワーク



サステナビリティブック2019 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのサステナビリティ（企業の社会的責任を含む）に関わる取組みをステークホルダーの皆様を理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、取組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、「サステナビリティブック」と、インターネット上で公開する情報、および「統合レポート」で公開しています。

「サステナビリティブック2019」は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。一方、インターネット上では、「ESG Databook」をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているサステナビリティに関連した取組みなどについて、年間を通じて発信しています。

統合レポート

<https://www.nri.com/jp/ir/report>

ESG Databook

https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の取組みを中心に、一部、過去の経緯や2019年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進室

E-mail: sustainability@nri.co.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel: 03-5877-7555 Fax: 03-3243-7400



この象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade® という団体が毎年、世界各地で展開しているチャリティー活動で販売されており、その収益は絶滅危惧種であるアジア象の保護にあてられています。NRIは、2016年にこのチャリティーに賛同し、このアートを国内で初めて購入しました。

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
<http://www.nri.com/jp/>

無断転載禁止 Copyright © 2019 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD
FONT

読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。



本レポートは、株式会社TBMが製造した石炭石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。LIMEXは通常の印刷用紙と比較し、製造過程で木を一切消費せず、水消費量を99%（1トンあたり1,567m³）削減できます。

CO₂は、印刷用紙と比べ27%（1トンあたり568kg）、ポリプロピレン製プラスチック製品と比較して37%（1トンあたり707kg）削減できます。



印刷、および製本する際の電力量の一部（4,000kwh）は自然エネルギーでまかなわれています。